

海事産業強化法^{*}に基づく 事業基盤強化計画認定制度

国土交通省 海事局

海事産業強化法に基づく計画認定・支援制度の概要

(海事産業強化法:令和3年5月21日公布、8月20日施行)

<造船・舶用> 造船・舶用事業者が作成する生産性向上や事業再編等の計画を認定・支援

<海運> 海運事業者等と造船事業者が共同で作成する特定船舶（環境負荷低減、安全、省力化の要件を満たす船舶）の導入計画を認定・支援

⇒ 船舶の供給側の造船と需要側の海運の両面からの総合的な施策により好循環を創出

造船分野

事業基盤強化促進基本方針

(国土交通大臣等が策定)

大臣認定

事業基盤強化計画

(造船・舶用事業者が作成)

<支援措置>

- 日本政策金融公庫等による長期・低利融資
- 税制の特例

好循環を創出

海運分野

特定船舶導入促進基本方針

(国土交通大臣等が策定)

大臣認定

特定船舶導入計画

(海運事業者等と事業基盤強化計画の認定を受けた造船事業者が共同で作成)

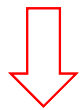
<支援措置>

- 日本政策金融公庫等による長期・低利融資
- <外航船>税制の特例
- <内航船>鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度の利率軽減等

支援措置の概要（計画認定を受ける場合のメリット）

事業基盤強化計画 （造船・船用事業者）

- **日本政策金融公庫・指定金融機関による金融支援**
 - ✓ 財政融資資金を活用したツーステップローン ※ 事業規模が、50億円又は過去3年の設備投資額の合計以上である場合
- **税制の特例（事業再編を行う場合）** ※計画認定後1年以内に登記した不動産に限る。
 - ✓ 会社設立・合併、不動産売買等の登録免許税を最大80%（税率0.05%～1.6%）軽減
- **地域未来投資促進法の計画認定手続簡素化**
 - ✓ 設備投資を行う場合の課税特例（法人税等）



事業基盤強化計画の認定を受けた造船事業者で特定船舶※を建造する場合 ※要件は、特別償却と概ね同じ。

特定船舶導入計画 （海運事業者等及び造船事業者）

- **日本政策金融公庫・指定金融機関による金融支援**
 - ✓ 財政融資資金を活用したツーステップローン ※ 日本法人のみならず、日本法人の海外子会社等、密接な関係を有する海外法人も支援対象。
※ 事業規模が、50億円以上である場合
- **〈外航船〉税制の特例**
 - ✓ 【固定資産税】「国際船舶」の要件を満たす特定船舶：課税標準を1/36に軽減（R5年度まで）
※ 通常の外航船の課税標準は1/6、「国際船舶」の課税標準：1/18
- **〈内航船〉鉄道・運輸機構（JRTT）船舶共有建造制度の利率軽減等**
 - ✓ 共有割合を80～95%に拡大（通常は70～90%）、利率を0.2%軽減

支援措置(ツーステップローン制度の概要)

- 海運業における高性能・高品質な特定船舶を導入する事業及び造船業における事業基盤強化のための事業に関する計画の国土交通大臣の認定制度を創設し、当該認定を受けた計画に基づき行う事業について、株式会社日本政策金融公庫より融資を受けた指定金融機関が事業者に対し、長期・低利の融資を実施。

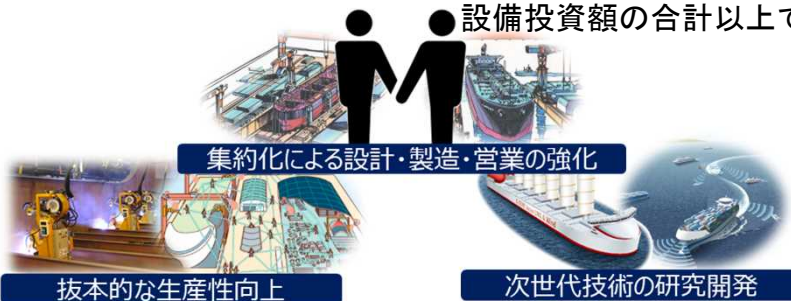


事業(例)

事業基盤強化事業

事業再編等の競争力強化のための基盤整備

※ 事業規模が、50億円又は過去3年の設備投資額の合計以上である場合



特定船舶導入事業

高性能・高品質な特定船舶の導入

※ 事業規模が、50億円以上である場合



事業基盤強化の促進に関する基本方針(概要)

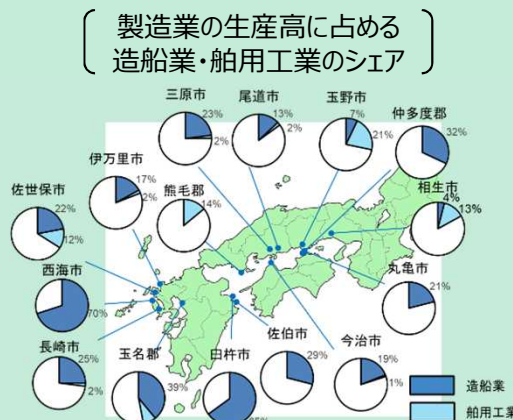
1. 事業基盤強化の促進の意義及び目標に関する事項

○造船業の意義

安定的な海上輸送の確保



地域の経済の活性化への貢献



安全保障への貢献



○事業基盤強化により目指すべき方向性

事業基盤強化により、我が国造船業が、引き続き、地域経済や雇用の確保・安全保障に貢献しつつ、競争力ある産業として将来にわたり成長していく産業を目指す。

我が国の建造量

2015年～2019年 平均 1,400万総トン → 2025年 1,800万総トン

造船業の生産性向上

2025年 2割向上 (2019年比)

非価格競争力の強化

世界最先端の技術力の磨き上げ
(ゼロエミッション船や自動運航船の実現)

2. 事業基盤強化の促進のために政府が実施すべき施策に関する基本的な方針

短期的施策

- 連携・協業の促進による受注能力の強化
- DX造船所による造船所の抜本的な生産性向上
- 企業や拠点を越えたサプライチェーン全体最適化
- 特定船舶導入計画認定制度による需要者への発注喚起
- 政府系金融機関等の活用による船舶ファイナンスの充実
- 官公庁船の海外需要の獲得



中長期的施策

- 造船・船用・海運のほかIT等の他産業を含めた連携の推進による日本版システムインテグレーターの育成
- ゼロエミッション船や自動運航船等の次世代技術の開発・導入促進、国際海事機関 (IMO) での国際ルール作りの主導
- 洋上風力発電などの新分野やデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルへの進出
- 人材の確保・育成



3. その他の基本方針に記載する事項

• 事業基盤強化計画の認定要件の詳細

- 日本政策金融公庫等の役割 (民間金融機関の補完による資金調達の円滑化)
- 政府による必要な貸付資金の確保 等

- 対象事業者： 造船事業者 又は 舶用事業者
- 計画期間： 原則 5 年以内 ※ 金融支援を受けず、かつ、登録免許税の軽減又は会社法の特例を活用する場合は 3 年以内
- 事業基盤強化の取組の実施：
 - ① 生産性の向上に資する取組 (P7)
 - ② 品質の向上に資する取組 (P11)
- 生産性及び財務内容の健全性の向上に関する目標の設定 (P13)
 - ① 生産性の向上：計画の終了年度において次のいずれかの達成が見込まれること
 - i. 修正ROA 2%ポイント向上
 - ii. 有形固定資産回転率 5%向上
 - iii. 従業員 1 人当たりの付加価値額 6%向上
 - ② 財務内容の健全性の向上：企業単位で計画の終了年度において以下の両方の達成が見込まれること
 - i. 有利子負債／キャッシュフロー ≤ 10倍
 - ii. 経常収入 > 経常支出

※事業再編を併せて行う場合 (P8) は、

- i 修正ROA及び修正ROICが2%ポイント向上
- ii 有形固定資産回転率及び固定資産回転率が5%向上

取組の実施：①生産性の向上に資する取組

- 次のいずれかの取組を行うことが必要

取組の内容	条件
①新たな船舶等※ ¹ の開発及び生産	新たな船舶等又は新たな役務の売上高の合計額を 全ての事業の売上高の1%以上 とすること
②新たな役務※ ² の開発及び提供	
③船舶等の新たな生産方式の導入又は設備の能率向上	製品一単位当たりの 製造原価を5%以上低減 すること（または、製造原価から材料費を控除した額を 10%以上低減 すること） ※ 一単位当たりの製造原価の低減額の算定が困難と認められる場合は、売上原価を売上高で割った値を 5%以上低減 すること（または売上原価から材料費を控除した額を売上高で割った値を 10%以上低減 すること）
④新たな原材料、部品若しくは半製品の使用又は原材料、部品若しくは半製品の新たな購入方式の導入	製品一単位当たりの 製造原価を5%以上低減 すること

※1 船舶等：船舶やエンジン等の舶用品、部品など。洋上風力発電に関連する製品も含まれる。

※2 役務：船舶や舶用品（洋上風力発電関係含む）と全く関連性のない役務は対象外。

- 以下に掲げる事業再編を併せて行う計画も認定対象（任意事項）
 - ✓ 合併
 - ✓ 会社の分割
 - ✓ 株式交換
 - ✓ 株式移転
 - ✓ 株式交付
 - ✓ 事業又は資産の譲受け又は譲渡
 - ✓ 出資の受入れ
 - ✓ 他の会社の株式又は持分の取得（当該他の会社が関係事業者（※）である場合または当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る）
 - ✓ 関係事業者の株式又は持分の譲渡（当該株式又は持分を配当財産とする剰余金の配当を含み、当該譲渡により当該事業者の関係事業者でなくなる場合に限る）
 - ✓ 会社の設立又は精算
 - ✓ 有限責任事業組合に対する出資
 - ✓ 保有施設の撤去又は設備の廃棄

（※関係事業者の定義はP10参照）

【事業再編を併せて行う場合のメリット】

- 産業競争力強化法の「事業再編計画」の認定を同時に受けたものとみなせる。（「事業再編計画」の申請は必要なし）
- これにより、事業再編に係る支援策である**登録免許税の軽減**や**会社法の特例**を受けることが可能。

登録免許税の軽減(事業再編を併せて行う場合)

租税特別措置法 第80条第1項	事業再編の内容		通常の税率	軽減措置後の税率	軽減率
1号	会社の設立、資本金の増加		0.70%	→ 0.35%	▲50.0%
2号	合併		0.15%	→ 0.10%	▲33.3%
(括弧書きの部分)	(資本金が増加する場合の合併)		0.70%	→ 0.35%	▲50.0%
3号	分割		0.70%	→ 0.50%	▲28.6%
4号(売買)	不動産の所有権の取得	土地	2.00%	→ 1.60%	▲20.0%
		建物	2.00%	→ 1.60%	▲20.0%
	船舶の所有権の取得		2.80%	→ 2.30%	▲17.9%
5号	合併時	不動産	0.40%	→ 0.20%	▲50.0%
		船舶	0.40%	→ 0.30%	▲25.0%
6号	分割時	不動産	2.00%	→ 0.40%	▲80.0%
		船舶	2.80%	→ 2.30%	▲17.9%

※ 登録免許税の軽減措置の対象は、事業基盤強化計画の認定後1年以内に登記した不動産等に限られます。

「関係事業者」の定義

- 以下の類型に該当する「関係事業者」の取組も併せて計画に盛り込むことが可能。
(任意事項)

【関係事業者の定義】

	申請事業者の持ち株比率	申請事業者からの派遣役員	その他の要件
類型①	50%以上	-	-
類型②	40%以上 50%未満	50%以上	-
類型③	20%以上 40%未満 かつ筆頭株主	50%以上	-
類型④	20%以上 40%未満 かつ筆頭株主	役員数筆頭占有者	申請事業者と計画に関する他の事業者が共同現物出資で設立し、かつ、合計で100%の株式を保有

【関係事業者の取組を併せて記載する場合のメリット】

- 関係事業者が、産業競争力強化法の「事業再編計画」に係る取組を行う場合には、関係事業者における登録免許税の軽減・会社法の特例を受けることが可能。

取組の実施：②品質の向上に資する取組

- 以下に掲げる品質管理体制を構築することが必要

①組織的な品質管理体制の構築

取組の内容	条件
社内規格の整備 (※)	品質管理に関する事項について、 社内規格を具体的かつ体系的に整備 するとともに、当該 社内規格に基づいて適切に品質管理 を行うこと また、社内規格を 適切に見直し 、かつ、従業員に周知すること
記録の管理 (※)	品質管理に関する 記録が必要な期間保存 し、かつ、品質管理の推進に 有効に活用 すること
組織的な運営 (※)	品質管理の推進を向上等の 経営指針として確立 するとともに、 計画的に品質管理を実施 すること 等
品質管理推進責任者の選任	品質管理推進責任者を選任 し、品質管理に関する計画の立案及び推進等の職務を行わせること

※船舶等の製造等に係る事業活動について、ISO9001等の認証を受けている場合は不要

②検査設備の導入

- 各工程における**品質検査を別表（次頁参照）に掲げる検査設備を用いて**（※）適切に行うこと。
- 検査設備が検査を行うために必要な**精度及び性能**を有していること。
※NC加工機等により加工する場合など、規定の検査設備を用いて検査する場合と**同等以上の品質が確保される場合には検査設備の導入は不要**

【上記以外の品質向上のための取組を行う場合】（任意）
上記の取組以外に、先進的な検査設備を導入するなど、さらに品質を向上させるための設備投資等を行おうとする場合にも、計画認定の対象事業として支援措置を受けることが可能。

	工程	検査	検査設備
船舶又は船体の製造又は修繕をする事業活動(造船会社等)	加工	切断面等の外観検査	エッジの粗さ等を検査することができる設備(限度見本等)
		加工部材等の寸法検査	切断部材の寸法(直線精度を含む)、曲げ加工部材の曲面精度、型鋼の曲り・ねじれ精度等を検査することができる設備(特製治具等を含む)
		開先の寸法検査	開先の寸法及び角度を検査することができる設備(寸法測定器具等)
	組立・搭載	部材間の配置寸法検査	部材取り付け時の隙間や突合せ継ぎ手の目違いを検査することができる設備(寸法測定器具等)
		ブロックの寸法検査	組立後のブロック、各パネルの寸法やねじれ精度を検査することができる設備(寸法測定器具等)
		ブロック搭載時におけるブロック寸法等検査	ブロックの寸法、軸心見通し等を検査することができる設備(寸法測定器具等)
	溶接	接合部等の外観検査	ビード形状や表面欠陥を検査することができる設備(寸法計測器具等)
		接合部等の内部欠陥検査	内部割れ等の内部欠陥を検査することができる設備(測定機器等)
	塗装	塗装下地の表面状態検査	塗装下地の清浄度や粗度を検査することができる設備(限度見本等)
		塗装部の膜厚検査	塗膜厚や塗装ムラを検査することができる設備(測定機器等)
	配管	管一品の寸法検査	管加工後の寸法及び曲げ角度を検査することができる設備(寸法測定器具等)
		配管接合部の漏洩検査	配管接合部の耐圧・漏えいを検査することができる設備(特製治具等を含む)
機械据付・試運転	舶用機器等の船舶又は船体への据付検査	舶用機器、艀装品、部品等の据付時の水平度、密閉性等を検査することができる設備(測定機器等)	
	船舶又は船体へ据付後の舶用機器等の作動検査	船舶又は船体へ据付後の舶用機器等の作動性能及び船舶の性能を検査することができる設備(測定機器等)	

	工程	検査	検査設備
その他の事業活動(船用メーカー等)	鋳造	製品の欠陥検査	鋳物内部及び鋳肌の欠陥を検査することができる設備(測定機器等)
		製品の寸法検査	主要寸法を検査することができる設備(寸法測定器具等)
	鍛造	製品の欠陥検査	製品表面及び内部の欠陥を検査することができる設備(測定機器等)
		製品の強度検査	所定の強度を有することを検査することができる設備(測定機器等)
	機械加工	製品の外観検査	製品の表面状態を検査することができる設備(限度見本等)
		製品の寸法検査	製品の寸法を検査することができる設備(寸法測定器具等)
		製品の作動検査	製品の作動性能を検査することができる設備(測定機器等)
	電気機器組立	電気機器の安全性・作動検査	電気回路の絶縁抵抗や耐電性能等を検査することができる設備(測定機器等)
	電子機器組立	電子機器の作動検査	電子機器の部品の取り付け状態や波形、回路特性等を検査することができる設備(測定機器等)
	その他	作業内容に応じ必要な検査	検査内容に応じ必要な設備

① 生産性の向上：計画の終了年度において※¹次のいずれかの達成が見込まれること

i. 修正ROA 2%ポイント向上

$$\text{修正ROA} = \frac{\text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{研究開発費}}{\text{総資産の帳簿価額}} \times 100$$

事業再編を併せて行う場合※²は、修正ROA及び修正ROICが2%ポイント向上

$$\text{修正ROIC} = \frac{\text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{研究開発費}}{\text{投下資本（有利子負債+株主資本）の帳簿価額}} \times 100$$

ii. 有形固定資産回転率 5%向上

$$\text{有形固定資産回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{有形固定資産の帳簿価額}}$$

事業再編を併せて行う場合※²は、有形固定資産回転率及び固定資産回転率が5%向上

$$\text{固定資産回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{有形固定資産額} + \text{ソフトウェア}} \times 100$$

iii. 従業員1人当たりの付加価値額 6%向上

$$\text{従業員1人当たりの付加価値額} = \frac{\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}}{\text{従業員数}}$$

※¹ 各指標の向上率は、原則、事業部門単位で、計画開始直前における事業年度の確定決算時の数値と計画終了年度の数値を比較

※² 事業再編を併せて行う場合（P8を参照）については、2022年4月1日以降に申請を行う場合には括弧内の要件を満たす必要がある。

② 財務内容の健全性の向上：企業単位で計画の終了年度において以下の両方の達成が見込まれること

i. 有利子負債／キャッシュフロー ≤ 10倍

ii. 経常収入 > 経常支出

事業基盤強化計画のその他の認定要件

- 計画の内容が、事業者の技術力、販売力等に照らして過度に実施困難なものでなく、かつ、当該計画の実施に必要な資金の調達が不可能なものでないこと
- 計画に基づく生産性の向上が、市場構造に照らして、持続的なものと見込まれるものであること
(例えば、需要見通しを上回る勢いで参入事業者が増加している製品や役務の市場に、競争優位性のない技術を以て新規参入を試みる事等は、本要件を満たさないと判断される)
- 事業再編を併せて行う計画の場合、労働組合等と協議により十分な話し合いを行うこと、計画の実施に際して雇用の安定等に十分な配慮を行うこと
- 他の事業者の活動を著しく困難にさせるものや、申請者が製造・販売する船舶等や提供する役務の価格の不当な引き上げが誘発されるものでないこと

計画の認定後について

【計画の公表】

- 認定した計画は、国土交通省のホームページに直ちに公表。
- ただし、企業秘密に該当する部分については公表対象外とすることができる。（事前にご相談ください）

【計画の実施状況の報告】

- 計画期間中の毎年度、計画の実施状況について、所定の様式に従って報告が必要。

【計画の変更】

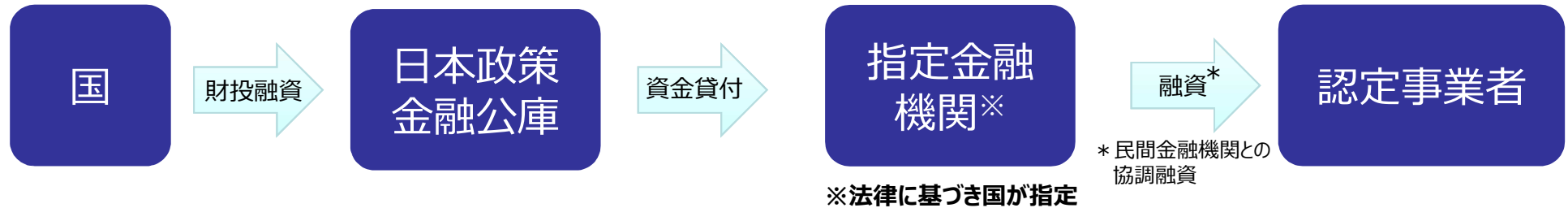
- 以下のような場合には、**変更申請を行い、その認定を受けることが必要。**
認定基準に抵触する場合、生産性向上の目標値に大幅な変更がある場合
新たに支援措置を活用する場合、生産性向上・品質向上のための取組内容に大幅な変更がある場合、
新たに合併や分割などの組織再編を行う場合、新たに大規模なリストラを行う場合 等
- 計画変更の際の認定基準は、当初の申請時と同じ基準が適用され、また、変更認定後には再度公表。

【計画の取り消し】

- 計画実施期間中に、**計画の実行が不可能と見なされる場合は、国土交通大臣が計画を取り消すこと**がある。
- なお、結果的に目標が達成出来なかった場合には、報告書にその原因を記載頂くと共に、必要に応じてヒアリング等を実施。

事業基盤強化計画に関する支援メニュー

- 日本政策金融公庫による資金貸し付け（ツーステップローン）



[融資対象となる事業]

対象事業：日本国内で行う事業に限定

事業規模：50億円 又は 過去3年間の設備投資額の合計より多いものが対象

融資期間：5年以上

その他融資条件（利率等）については、指定金融機関が個別に審査し決定



- その他融資条件（利率等）については、指定金融機関が審査し決定します。
(指定金融機関と個別にご相談ください。)

- 登録免許税の軽減、会社法の特例

- ・・・事業再編を併せて行い、産業競争力強化法の事業再編計画の認定を同時に受けたとみなされた場合に当該支援を受けることが可能。

申請手続のスケジュール

事前相談

⇒ 要件に合致するかどうかを確認

2ヶ月程度

**計画の申請
(審査開始)**

⇒ 所定の申請書 + 添付書類を提出

1ヶ月程度

**計画の認定
(計画開始)**

※ 特定船舶を建造する造船所は対象船舶の起工予定日までに事業基盤強化計画の認定を受け、かつ、品質に係る基準（P11）を満たす必要がありますので、特定船舶の建造を予定される場合は認定までのスケジュールに特にご注意ください。

※問い合わせ先

国土交通省海事局船舶産業課 船舶産業高度化基盤整備室

03-5253-8634

hqt-senpaku-kibankyouka@gxb.mlit.go.jp